

# 九州における地方公共団体の ICT利活用による防災・減災対策に関する アンケート調査結果について

## アンケート調査結果の概要

### I 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施。  
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

### II 実施期間

令和元年6月～9月

### III 調査内容(概要)

1 地域防災計画の見直しについて	(頁) 1
2 同報系防災行政無線の整備状況について	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について	8
5 Lアラートの活用について	9
6 防災GISの活用について	10
7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について	10
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について	11
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について	12
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	13
11 通信機器のための非常用電源の確保等について	13
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について	15
13 避難所等における通信手段の整備について	16
14 防災相互波について	18
15 総務省が実施している通信機器等の貸出について	18
16 臨災局用機器の貸出について	19
17 市町村における臨災局の開設に向けた取組状況について	21
18 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について	22
19 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は、新規要望について	23

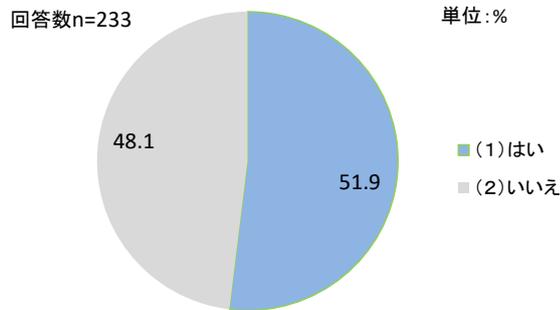
# 九州における地方公共団体のICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

## 1 地域防災計画の見直しについて

### 問1-1

近年の大災害を教訓とした、地域防災計画の見直しにおいて、情報の収集・伝達及び情報発信などの「情報伝達手段」に関する項目の見直しを行いましたか。（随時見直しの検討を行っている場合は、「はい」を選択。）

(1)はい (2)いいえ



### 概要

・平成30年度においては、51.9%の自治体で見直しを行っている。（平成29年度は59.2%。）

<見直し内容>

情報発信の手段や発令基準の見直し、多様な情報伝達手段の整備及び利活用（特に、被災者、要配慮者）、災害情報伝達サイレンのパターン、避難場所等の街頭ビジョンの多言語化、防災行政無線のデジタル化や利活用 など

<情報伝達手段の追記>

登録制メール、緊急速報メール、市ホームページ、コミュニティFM放送、インターネットFAX、自動音声ガイダンス、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、J-アラート、Lアラート、エムネット導入、移動系MCA、戸別受信機、アマチュア無線、広報車 など

<その他>

タイムライン作成、多手法の通信手段の可能性検討、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報等の追加、関係機関等の情報連絡系統図 など

### 問1-2

今後、情報伝達手段等で見直しを予定しているものがあれば記載願います。

#### 市町村コメント

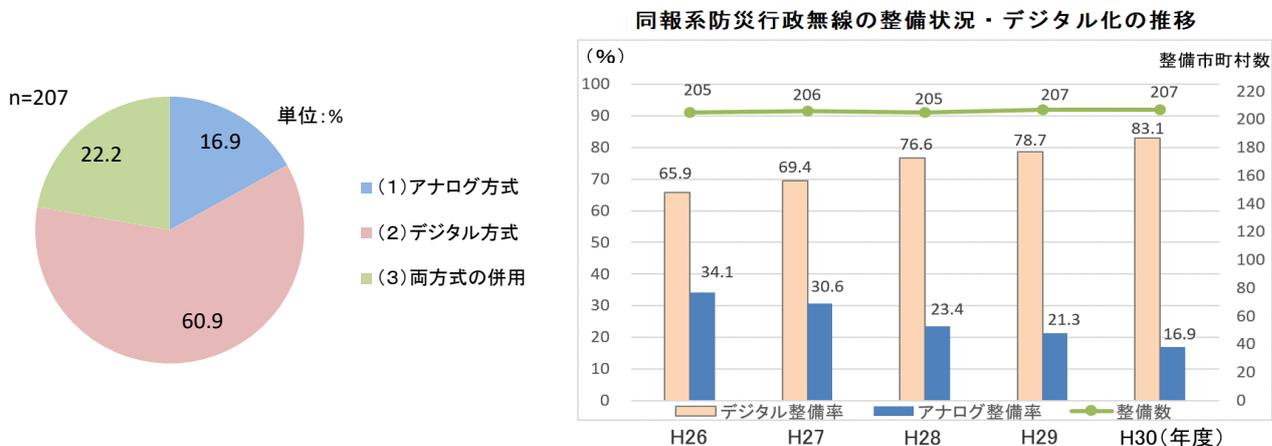
- ・Jアラートの自動起動
- ・屋外拡声子局の設置
- ・戸別受信機の導入及び配布
- ・防災行政無線だけでなく、市公式SNS、登録制メール、電話、FAX等の伝達体制の整備
- ・IP電話の導入
- ・IP告知網の再構築の検討
- ・自動起動の防災ラジオの整備
- ・移動系防災行政無線の更新
- ・防災行政無線(同報系)デジタル化
- ・有線から無線への切り替え
- ・居住外国人への情報伝達
- ・災害対策室へのドローンからの映像の伝送
- ・地域コミュニティ放送の運用
- ・民間団体との協定等との締結を行い情報発信のツールの見直し
- ・高齢世帯(独居含む)への伝達の在り方
- ・SNS等の利活用、登録制メール、電話、FAX等の伝達の多様化
- ・避難勧告等の発令基準を見直し
- ・デジタル簡易無線機の整備
- ・防災行政無線とメール配信やHPとの連携した情報配信 など

## 2 同報系防災行政無線の整備状況について

### 【同報系防災行政無線が整備済みの市町村】

#### 現状

市町村が整備している同報系防災行政無線の方式【当局保有のデータによる。】  
 (アナログ方式、デジタル方式(注:デジタル方式は、MCAを含む。以下各設問も同じ。))



#### 概要

・アナログ方式が16.9%[21.3%]、デジタル方式が60.9%[59.4%]、アナログとデジタル方式の併用が22.2%[19.3%]となっており、デジタル化への進展がみられる。[ ]は前回結果、以下同じ。

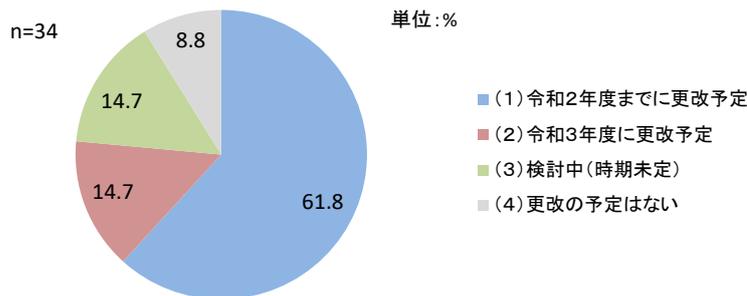
#### ◎設問選択

同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合で、下記に該当する場合、  
 (1)アナログ方式 ⇒問2-1へ (2)デジタル方式 ⇒問3へ (3)両方式の併用 ⇒問2-3へ  
 未整備の場合は問2-5へお進みください。

#### 問2-1

デジタル方式への更改を検討していますか。

- (1)令和2年度までに更改予定 (2)令和3年度に更改予定 (3)検討中(時期未定)  
 (4)更改の予定なし ⇒問2-2へ



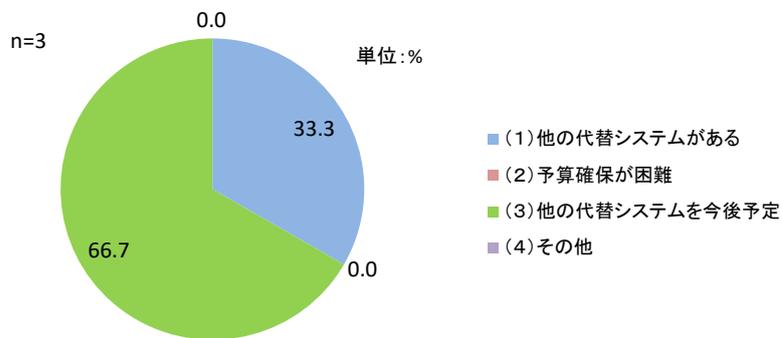
#### 概要

・令和3年度までに更改予定が76.5%となっている。  
 ・補助金が令和2年度で終了するため、その期間内に更改の予定が多い。

問2-2

問2-1で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他



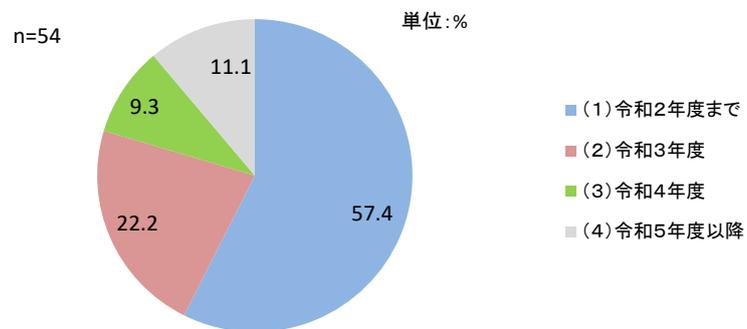
概要

・「更改の予定なし」の理由は、他の代替システムがある(1団体:FM告知あり)、他の代替システムを今後予定(2団体)との回答があった。

問2-3

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)令和2年度まで (2)令和3年度 (3)令和4年度 (4)令和5年度以降



概要

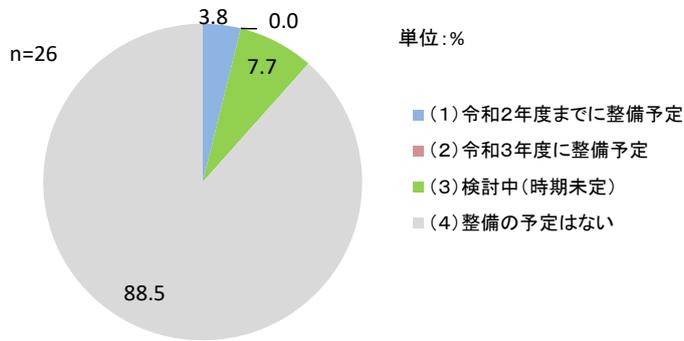
・令和3年度までの移行が79.6%となっている。  
・令和4年度以降の回答では、戸別受信機を増設する等があった。

【同報系防災行政無線が未整備の市町村】

問2-4

同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1) 令和2年度までに整備予定 (2) 令和3年度に整備予定 (3) 検討中(時期未定) (4) 整備の予定はない ⇒問2-5へ



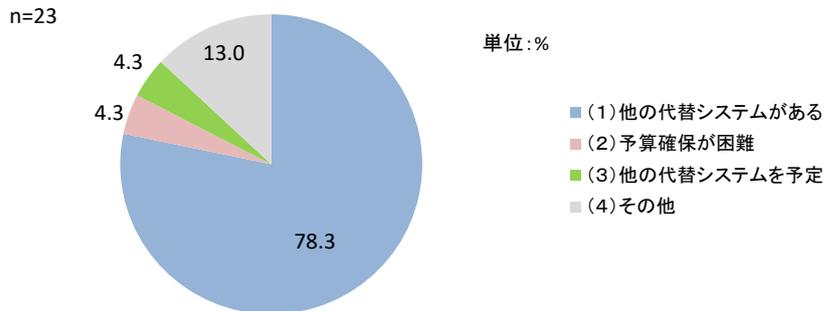
概要

・「整備予定」が3.8% (1団体)、「検討中」が7.7% (2団体)、「整備予定なし」が88.5% (23団体)となっている。  
(昨年度調査では、「整備予定」が7.6%、「検討中」が11.5%、「整備予定なし」が80.8%。)

問2-5

問2-4で「(4) 更改の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1) 他の代替システムがある ⇒問2-6へ (2) 予算確保が困難 (3) 他の代替システムを今後予定 (4) その他



概要

・「他の代替システムがある」及び「他の代替システムを予定」が82.6%となっている。  
・「その他」としては、市域が狭く孤立地域が発生しない、ウェブサイト、メール、SNS等を使用する、コミュニティFMを使用予定等の回答があった。

問2-6

問2-5で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。

市町村コメント

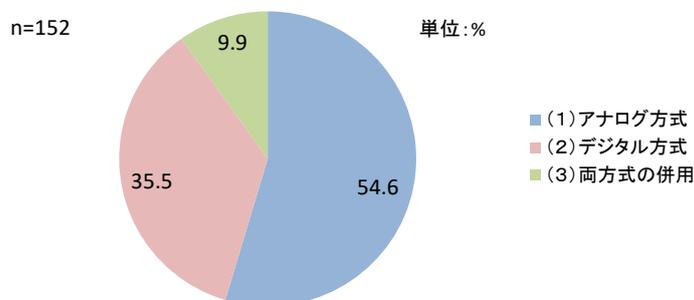
- ・コミュニティFM
- ・メールによる情報伝達
- ・電話、FAXによる情報伝達
- ・「@Infocanal」(NTT-AT情報配信サービス)
- ・光ケーブル告知放送(外部スピーカー及び一部世帯戸別受信機)
- ・緊急告知防災ラジオ・屋外拡声器(光ファイバー、コミュニティFM利用)
- ・CATV網を活用した屋外スピーカー
- ・地域コミュニティ無線システム
- ・280MHz帯デジタル同報無線システム

### 3 移動系防災行政無線の整備状況について

#### 【移動系防災行政無線が整備済みの市町村】

##### 現状

市町村が整備している移動系防災行政無線の方式(アナログ方式、デジタル方式)【当局保有のデータによる。】  
(1)アナログ方式 ⇒問3-1へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-3へ



##### 概要

・移動系については、「アナログ方式」が54.6%[57.2%]となっているが、「デジタル方式(併用を含む)」も45.4%[42.8%]と順次デジタル化が進んでいる。  
・「デジタル方式」では、MCA無線を利用しているところもある。

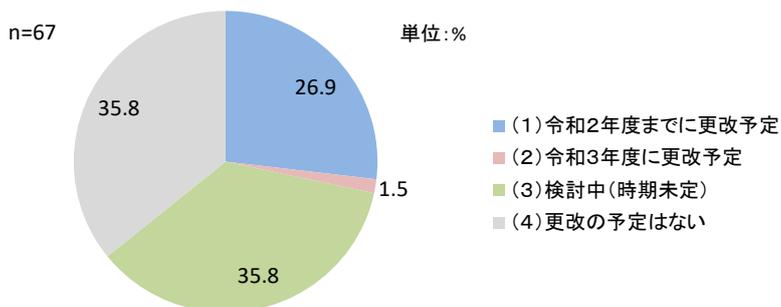
##### ◎設問選択

同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合で、下記に該当する場合、  
(1)アナログ方式 ⇒問3-1へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-3へ  
未整備の場合は問3-5へお進みください。

#### 問3-1

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)令和2年度までに更改予定 (2)令和3年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更改の予定なし ⇒問3-2へ



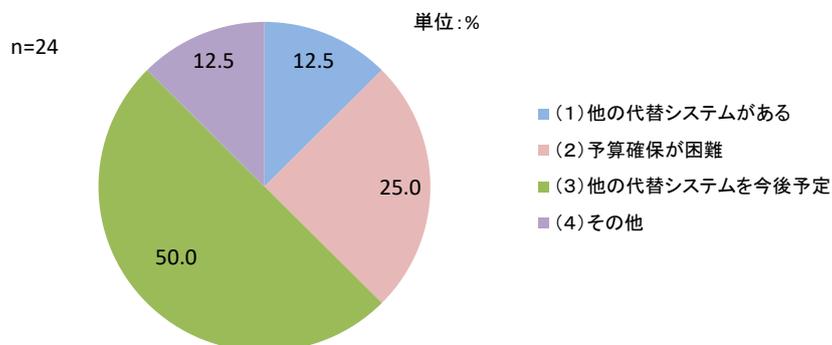
##### 概要

・現在「アナログ方式」のところでは、「令和3年度までにデジタルに更改予定」が28.4%となっている。  
・「検討中」では、他の代替システムを含めて検討中との回答があった。

### 問3-2

問3-1で「(4) 更改の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他



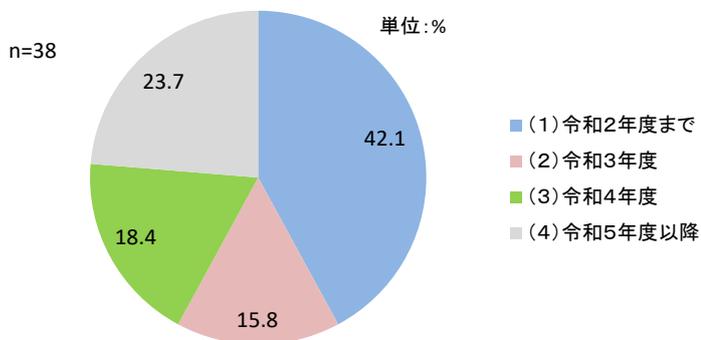
#### 概要

・代替システムとしては、IP無線との回答が複数あった。  
・「その他」では、使用していないためとの回答があった。

### 問3-3

完全デジタル方式への更改時期はいつですか。

(1)令和2年度まで (2)令和3年度 (3)令和4年度 (4)令和5年度以降



#### 概要

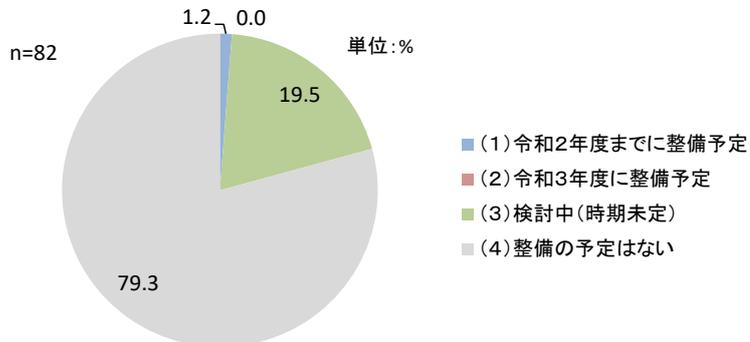
・完全デジタル方式への更改時期は令和3年度までが57.9%となっている。  
・令和5年度以降との回答には、未定という回答が複数あった。

【移動系防災行政無線が未整備の市町村】

問3-4

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1) 令和2年度までに整備予定 (2) 令和3年度に整備予定 (3) 検討中(時期未定) (4) 整備の予定はない ⇒問3-5へ



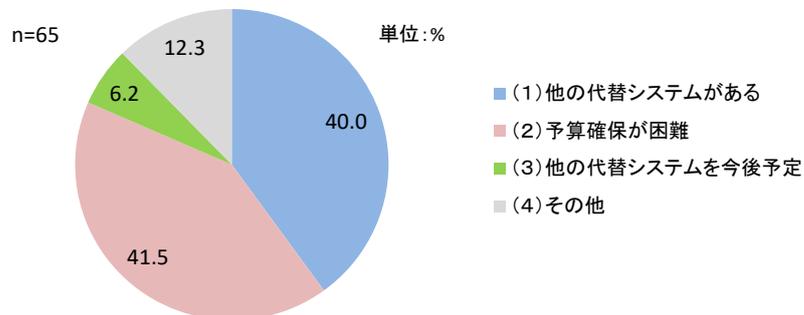
概要

- ・令和3年度までに移動系防災行政無線の整備計画がある団体は1.2%(1団体)となっている。
- ・「検討中」では、IP無線を検討中との回答もあった。

問3-5

問3-4で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1) 他の代替システムがある ⇒問3-6へ (2) 予算確保が困難 (3) 他の代替システムを今後予定 (4) その他



概要

- ・「他のシステムがある」及び「予算確保が困難」で81.5%となった。
- ・「他の代替システムを今後予定」の回答では、デジタル簡易無線、IP無線との回答があった。
- ・「その他」では、老朽化で廃止した、必要性を感じないとの回答があった。

問3-6

問3-5で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

市町村コメント

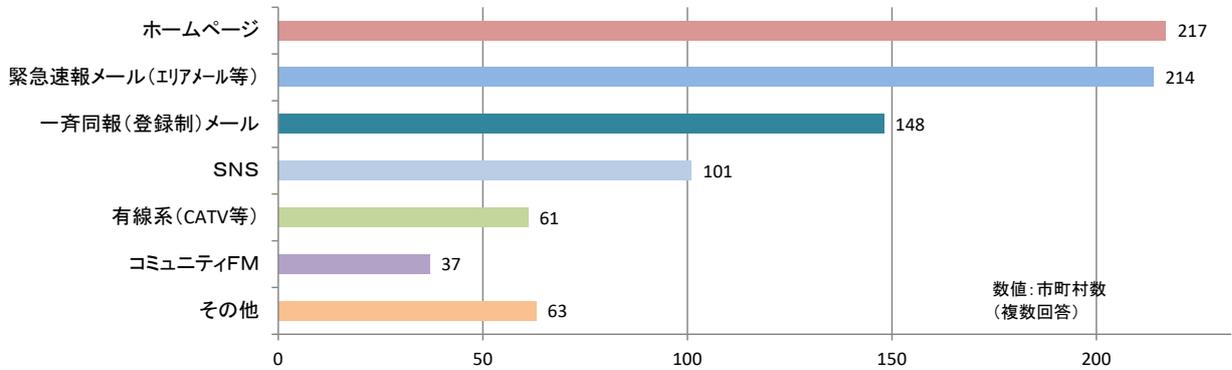
- ・IP無線
- ・携帯等(衛星携帯を含む。)
- ・簡易無線
- ・消防デジタル無線

## 4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

### 問4-1

どのような情報伝達手段を整備していますか。(複数選択可)

- (1)一斉同報(登録制)メール (2)緊急速報メール(エリアメール等) (3)ホームページ (4)SNS (5)有線系(CATV等)  
 (6)コミュニティFM (7)その他



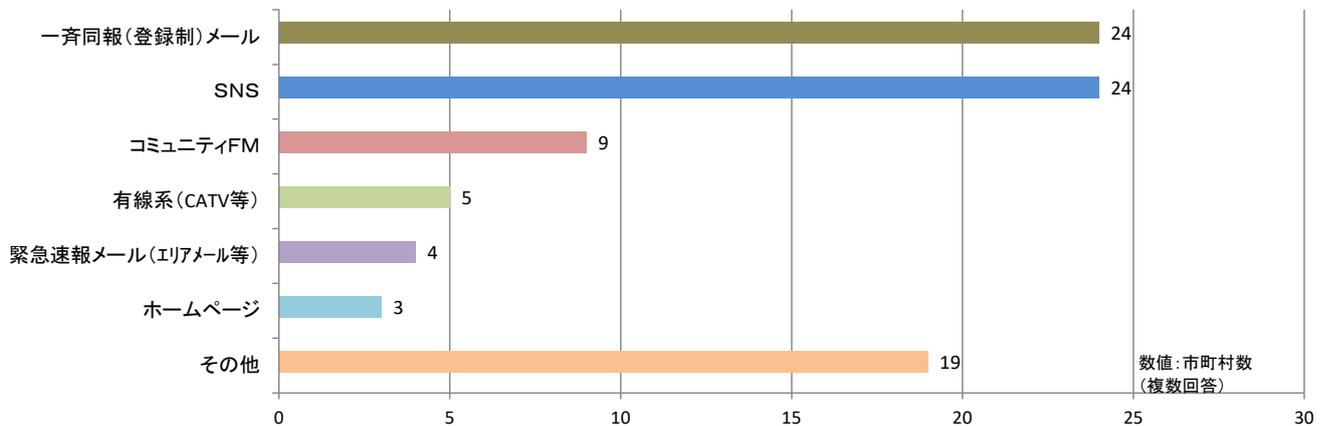
#### 概要

・「ホームページ」、「緊急速報メール」の利用が多い。  
 ・「その他」には、テレビ(データ放送を含む)、ラジオ(防災ラジオを含む)、広報車、消防車、街頭ビジョン、メッセージボード、LINE、ヤフーブログ、FAX、自治会長への電話連絡、IP告知放送などがあつた。

### 問4-2

未整備の手段で、今後整備したい手段は何ですか。(複数回答可)

- (1)一斉同報(登録制)メール (2)緊急速報メール(エリアメール等) (3)ホームページ (4)SNS (5)有線系(CATV等)  
 (6)コミュニティFM (7)その他



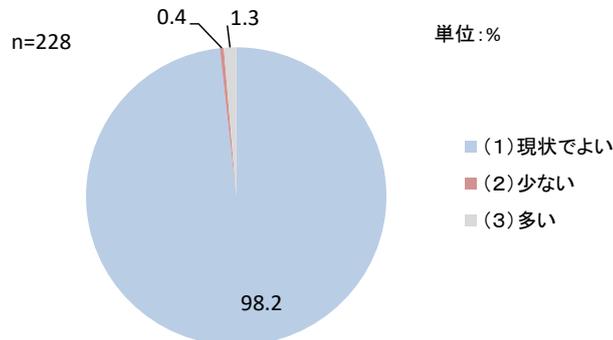
#### 概要

・「一斉同報メール」、「SNS」の希望が多い。  
 ・「その他」には、防災アプリ、LINE、防災無線ラジオ、障害者等を対象とした音声伝達システムの整備、メールマガジンなどがあつた。

## 5 Lアラートの活用について

### 問5-1

Lアラートに関連する発信情報の項目について  
(1)現状でよい (2)少ない (3)多い



#### 概要

- ・ほとんど「現状でよい」と回答。
- ・「Lアラートによる配信により多様な情報伝達ができ助かっている」、「マスコミ等からの個別問い合わせが多い」という回答もあった。

### 問5-2

問5-1で(2)と回答の場合は追加したい項目、(3)と回答の場合は不要な項目を内容欄に記入してください。

#### 市町村コメント

- 【追加項目】
- ・自主的(予防的な)避難情報
- ・インフラ状況
- 【不要項目】
- ・回答なし

### 問5-3

Lアラートについて自由に記載してください。

#### 市町村コメント

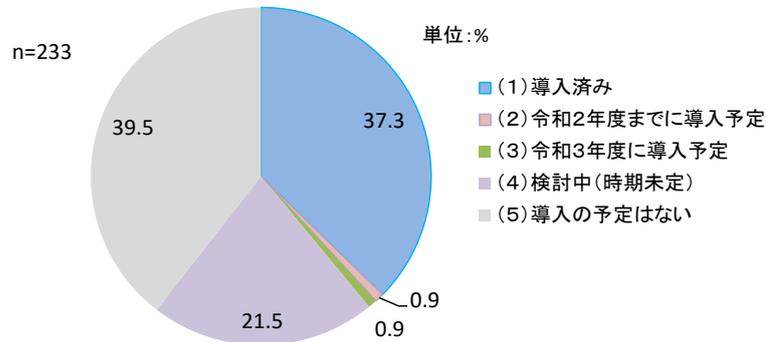
- ・市防災システムへの入力作業との二重化を回避したい。
- ・県のシステム再整備により情報発信の利便性向上が期待される。
- ・今後一層の充実を期待する。
- ・災害時のマスコミへの広報をLアラートのみで行うようにして欲しい。
- ・現時、避難情報のみであるが、項目が増えれば利便性が上がる。
- ・操作、入力がわかりにくい。
- ・報道機関からLアラートを確認せず問合せがある。(マスコミへLアラートの周知)
- ・担当者の異動があるので使用法の研修を1~2年に1回開催して欲しい。
- ・入力内容(避難者・世帯数)について、メディアから同じ内容の問合せがあり、二度手間である。
- ・配信手段の簡素化、字数制限の撤廃

## 6 防災GISの活用について

### 問6

防災GISを導入していますか。(県のシステム活用を含む。)

(1)導入済み (2)令和2年度までに導入予定 (3)令和3年度に導入予定 (4)検討中(時期未定) (5)導入の予定はない



### 概要

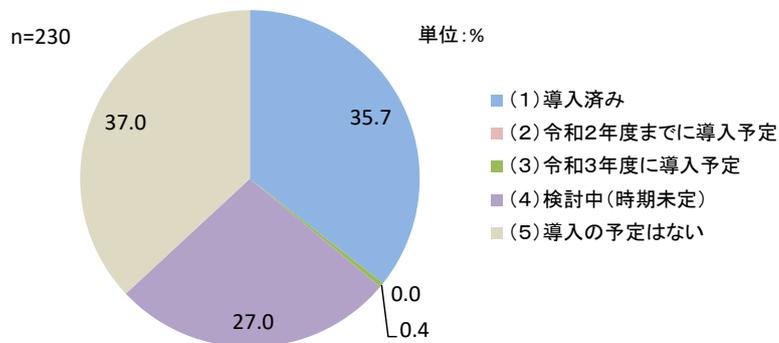
・「導入済み」及び「令和3年度までに導入予定」が39.1%となっている。  
・「県の防災GISを活用」、「業務に応じ、庁内用、公開用を構築している」、「導入済みであるがあまり活用していない」との回答があった。

## 7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について

### 問7

災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点などからクラウドを導入していますか。

(1)導入済み (2)令和2年度までに導入予定 (3)令和3年度に導入予定 (4)検討中(時期未定) (5)導入の予定はない



### 概要

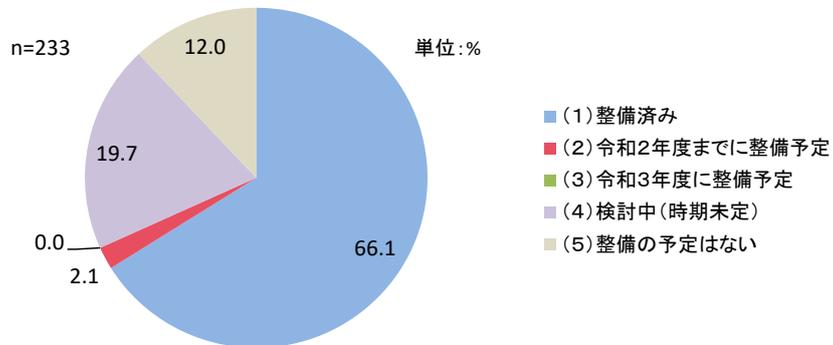
・「導入済み」及び「令和3年度までに導入予定」が36.1%となっている。  
・「データを定期的に磁気媒体に保存し遠隔地に送付(バックアップ)している」、「データサーバを町外に設置」、「企業のASPサービスを利用」、「総合行政システムまたは財務システムのみ利用」、「防災部門は検討中(時期未定)」との回答があった。

## 8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

### 問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、防災関係機関との通信手段を整備していますか。

(1)整備済み (2)令和2年度までに整備予定 (3)令和3年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



#### 概要

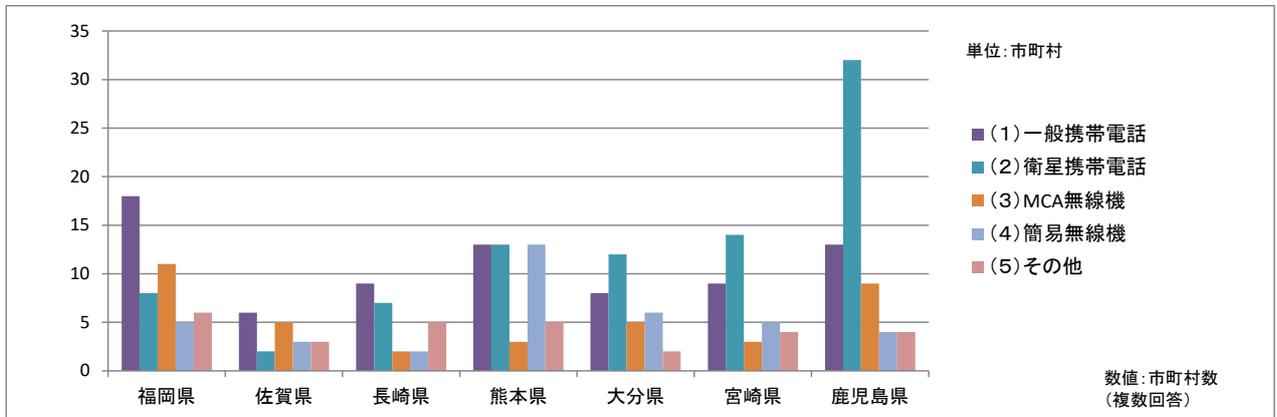
- ・「整備済み」が66.1%となっている。
- ・「検討中」では、衛星携帯電話、IP無線を検討と回答しているところが複数あった。

### 問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可。)

(1)一般携帯電話 (2)衛星携帯電話 (3)MCA無線機 (4)簡易無線機 (5)その他



#### 概要

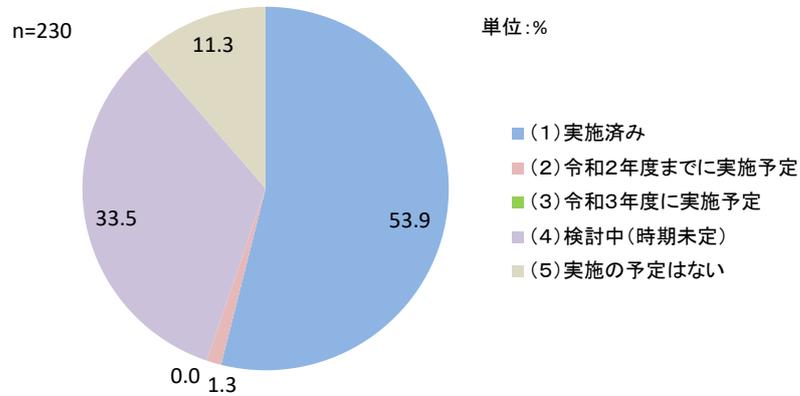
- ・福岡県、佐賀県、長崎県では一般携帯電話、大分県、宮崎県、鹿児島県では衛星携帯電話が多く、熊本県では一般携帯電話、衛星携帯電話、簡易無線がほぼ同じとなっている。
- ・「その他」には、移動系防災行政無線、消防無線、県防災情報通信ネットワーク、IP無線、デジタル防災行政無線の連絡通話装置などがあつた。

## 9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について

### 問9-1

災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

(1)実施済み (2)令和2年度までに実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



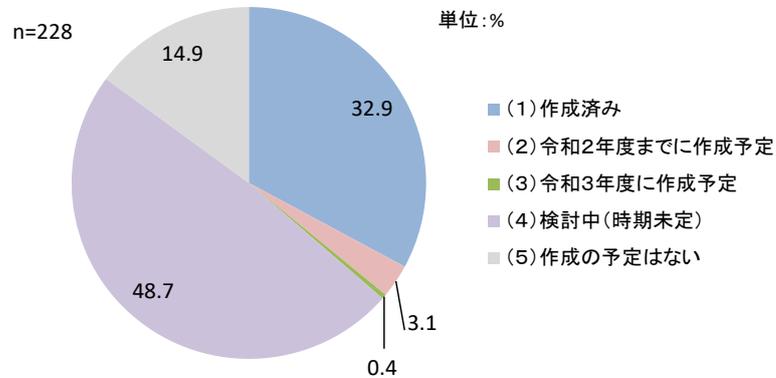
#### 概要

- ・「実施済み」及び「令和3年度までの実施予定」が55.2%となっている。
- ・「実施済み」では、職員研修、防災訓練(メール、MCA等機器の操作訓練含む)で実施との回答があった。

### 問9-2

災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

(1)作成済み (2)令和2年度までに作成予定 (3)令和3年度に作成予定 (4)検討中(時期未定) (5)作成の予定はない



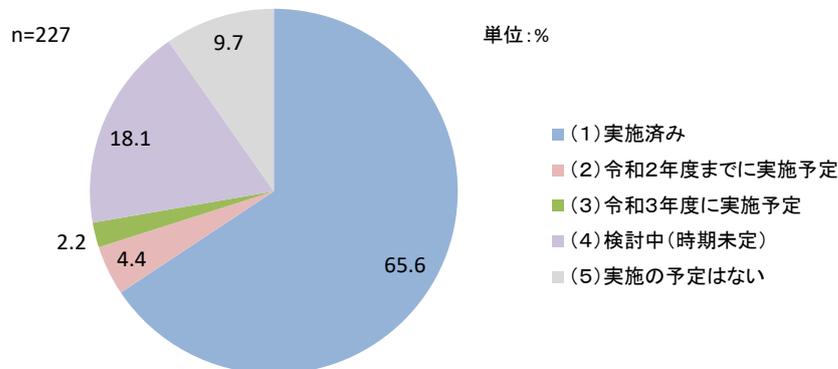
#### 概要

- ・マニュアル「作成済み」及び「令和3年度までに作成予定」が36.4%となっている。
- ・「検討中(時期未定)」及び「作成の予定はない」が63.6%となっている。

## 10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

### 問10

防災行政無線等の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが耐震対策を実施していますか。  
(1)実施済み (2)令和2年度までに実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



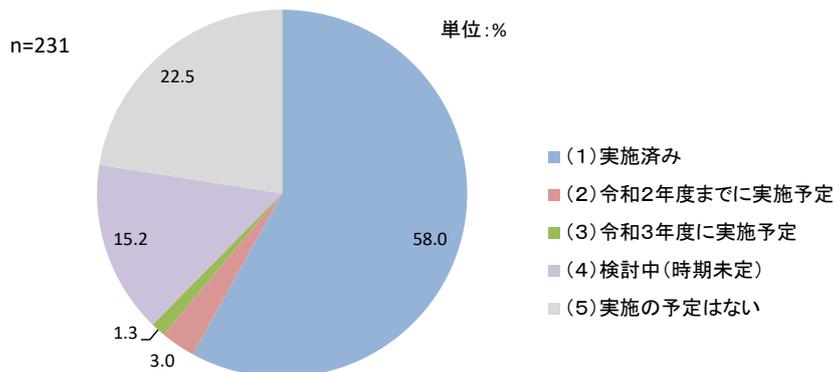
#### 概要

・庁舎の耐震改修等により65.6%が「実施済み」で、これに令和3年度までの実施予定を含めると72.2%となっている。  
・「検討中」では、庁舎の建て替えや移転に合わせて整備を検討との回答が多かった。

## 11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)

### 問11-1

非常用電源の浸水対策について、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施していますか。  
(1)実施済み (2)令和2年度までに実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

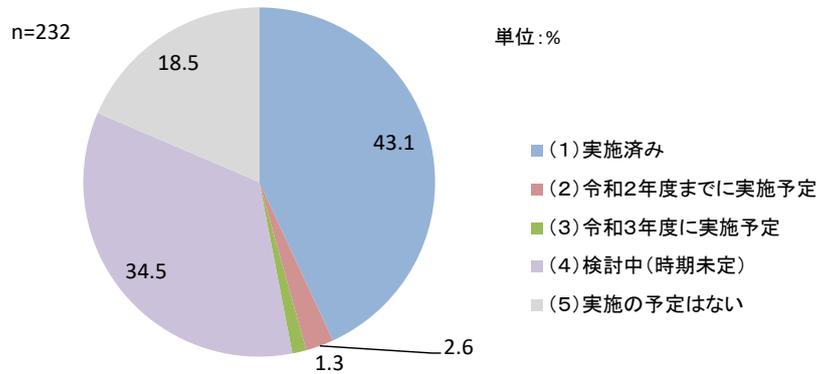


#### 概要

・「実施済み」が58.0%で、「令和3年度までに実施予定」を含めると62.3%となっている。  
・「実施済み」では、役場の高い階、屋上への設置や水防壁を設置などがあった。  
・「実施予定なし」では、高台にある、浸水地域にないなどの回答があった。  
・非常電源設備なしとの回答もあった。

問11-2

非常用電源の燃料の確保について、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。  
 (1)実施済み (2)令和2年度までに実施予定 (3)令和3年度に実施予定 (4)検討中(時期未定)  
 (5)実施の予定はない

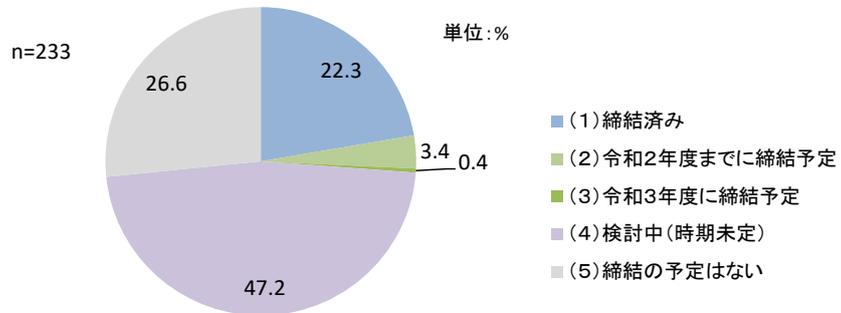


概要

- ・「実施済み」が43.1%で、「令和3年度までに実施予定」を含めると47.0%となっている。
- ・「実施済み」では、消防法の範囲内で備蓄との回答があった。
- ・「実施予定」では、埋設の重油タンクを予定との回答があった。
- ・「実施予定なし」では、太陽光発電利用、また、近くにガソリンスタンドがあり、いつでも給油可能との回答もあった。

問11-3

非常用電源の燃料の安定供給のため、地元ガソリンスタンド等との優先供給協定等を結んでいますか。  
 (1)締結済み、(2)令和2年度までに締結予定、(3)令和3年度に締結予定  
 (4)検討中(時期未定)、(5)締結の予定はない



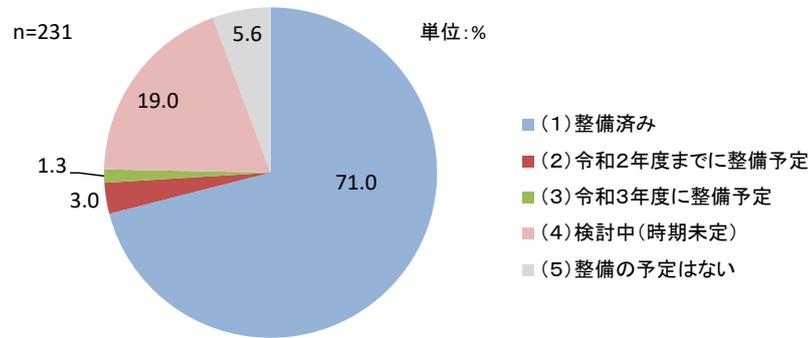
概要

- ・「締結済み」及び「令和3年度までに締結予定」で26.1%となっている。
- ・「締結の予定はない」では、県との協定で優先供給を受けられるとの回答もあった。

問11-4

長時間停電時の非常用発電機は整備されていますか。

(1)整備済み (2)令和2年度までに整備予定 (3)令和3年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

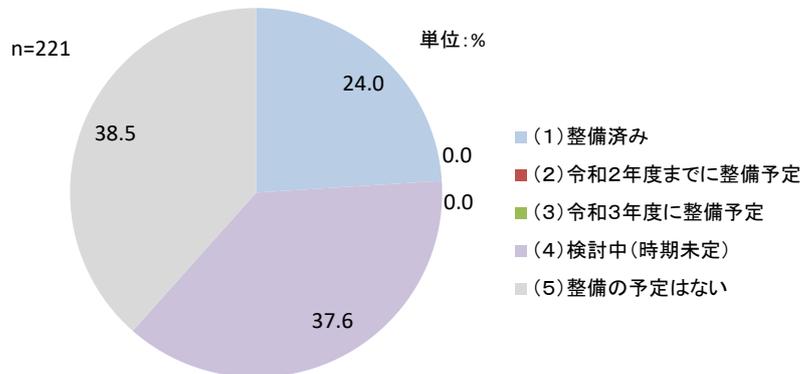
- ・「整備済み」が71.0%となっている。
- ・「整備済み」では、「太陽光発電・蓄電システムを整備」、「役場の各階に配置」との回答もあった。
- ・「検討中」では、庁舎の建て替えに併せ検討との回答もあった。

12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

非常災害時における通信機器等の貸借や運用方法などについて、県や他市町村等関係機関との協定や応援体制等の規定を整備していますか。

(1)整備済み (2)令和2年度までに整備予定 (3)令和3年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

- ・「整備済み」が24.0%となっている。
- ・「検討中」及び「整備の予定なし」では、相互応援協定は締結しているが通信機器貸借は明記されていないとの回答もあった。

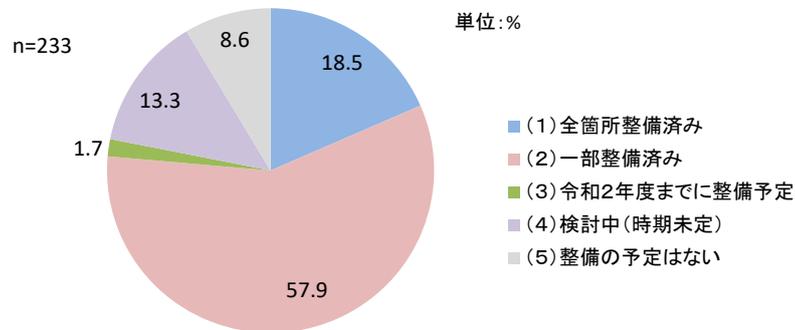
### 13 避難所等における通信手段の整備について

#### 問13-1

避難所等人が集まる場所で、一般の人が使用できる通信手段を整備していますか（安否連絡、確認等）。

(1)全箇所整備済み ⇒問13-2へ (2)一部整備済み ⇒問13-2へ

(3)令和2年度までに整備予定 ⇒問13-4へ (4)検討中 ⇒問13-4へ (5)整備の予定はない



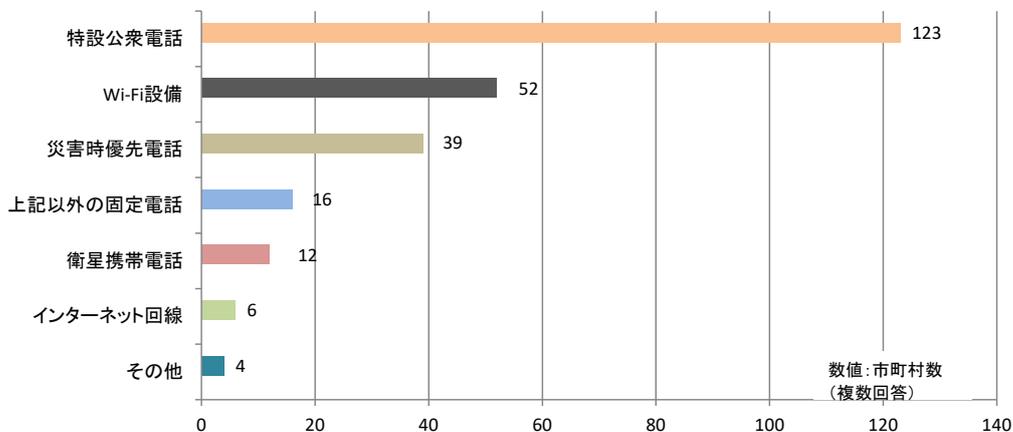
#### 概要

- ・「全箇所整備済み」及び「一部整備済み」で76.4%となっている。
- ・「整備済み」では、特設公衆電話、災害時優先電話の設置があげられ、特に特設公衆電話の設置が多かった。

#### 問13-2

問13-1で(1)(2)と回答の場合、どのようなものですか。（複数選択可）

(1)特設公衆電話 (2)災害時優先電話 (3)(1)(2)以外の固定電話回線 (4)衛星携帯電話 (5)インターネット回線 (6)Wi-Fi設備 ⇒問13-3へ (7)その他



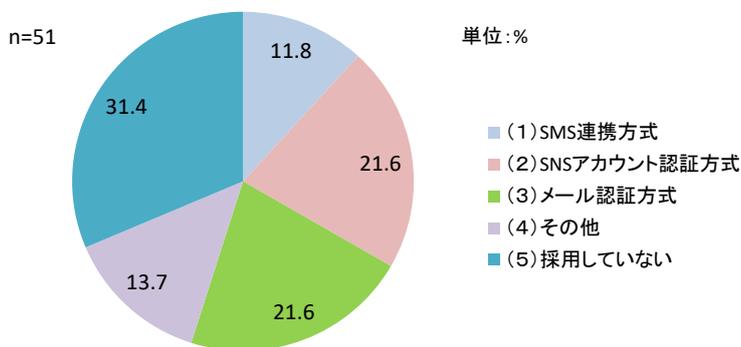
#### 概要

- ・「特設公衆電話」の整備が多く、九州全体の半数以上となっている。次いで「Wi-Fi設備」、「災害時優先電話」の順である。
- ・「その他」では、MCA無線や防災行政無線の双方向通話機能を利用の回答があった。

問13-3

問13-2で「(6)Wi-Fi設備」と回答の場合、認証方式に何を採用していますか。

(1)SMS連携方式 (2)SNSアカウント認証方式 (3)メール認証方式 (4)その他 (5)採用していない



SMS連携方式:  
SMS(ショートメール)にて送られてきた認証コードを入力する認証方式。

SNSアカウント認証方式:  
FacebookやTwitterなどSNSのアカウントを利用した認証方式。

メール認証方式:  
メールアドレスを利用した認証の方法で、認証の画面でメールアドレスを入力し、送られてくるメールの内容をもとに接続する認証方式。

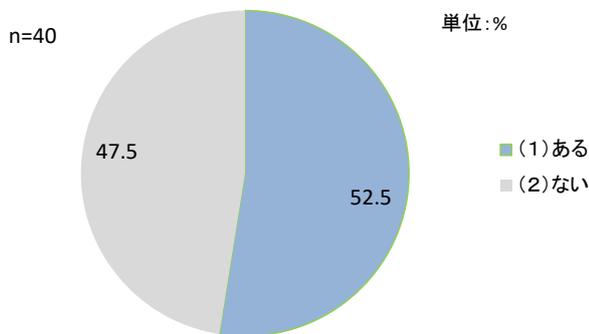
概要

・「SNSアカウント認証方式」と「メール認証方式」を採用しているところが多い。  
 ・「その他」では、パスワード認証、ネット上で利用規約同意で接続との回答があった。  
 ・認証を行っていないところは31.4%あった。

問13-4

問13-1で「(3)令和2年度までに整備予定」及び「(4)検討中(時期未定)」と回答の場合、Wi-Fi環境を整備する意向がありますか。

(1)ある (2)ない



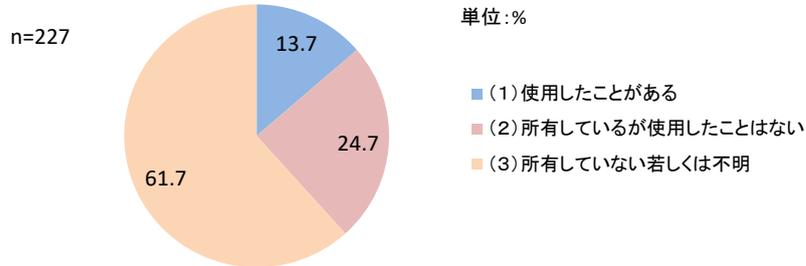
概要

・「整備する意向がある」が52.5%となっている。

## 14 防災相互波について

### 問14

防災関係機関相互に通信可能な周波数(防災相互通信波)がありますが、使用したことがありますか。  
 (1)使用したことがある、(2)所有しているが使用したことはない、(3)所有していない、(4)不明



#### 概要

- ・使用例としては、ヘリとの通信時、防災訓練で使用しているとの回答があった。
- ・「使用したことがある」との回答が少ないのは、デジタル化により防災相互通信波が無くなったことも影響していると思われる。

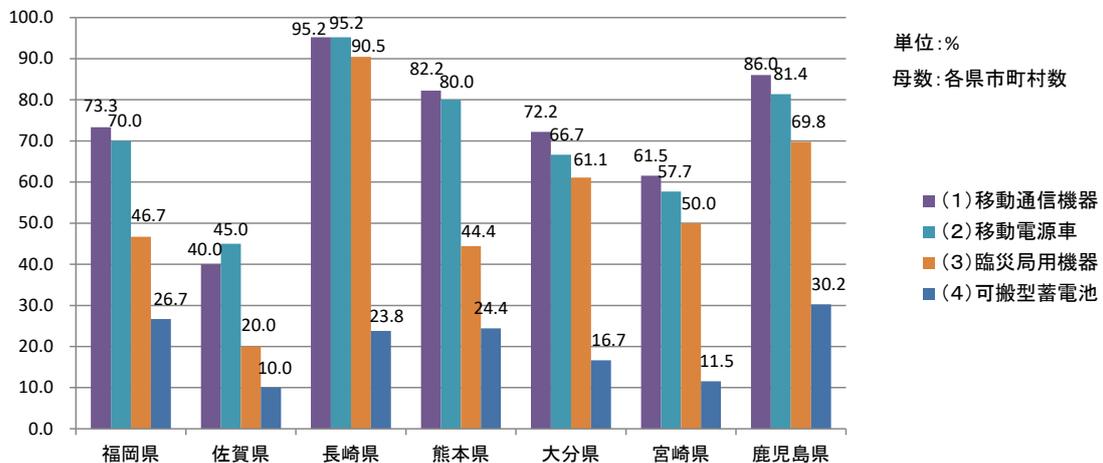
## 15 総務省が実施している災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車(以下移動通信機器、移動電源車という。)及び臨時災害放送局(以下「臨災局」という。)用機器等の貸出について

### 問15-1

総務省では、災害時に移動通信機器(衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線機)、移動電源車、臨災局用機器及び可搬型蓄電池を無償で貸出していますが知っていましたか。

知っているものに○をつけてください。(複数選択可)

(1) 移動通信機器 (2) 移動電源車 (3) 臨災局用機器 (4) 可搬型蓄電池



#### 概要

- ・全体的には移動通信機器、移動電源車、臨災局用機器(FM局)を知っている割合が高い。
- ・県別では、長崎県内市町村の認知割合が高い。
- ・熊本地震で移動通信機器、移動電源車を利用したという回答もあった。

問15-2

上記の機器については、各種会議、防災訓練等において制度の説明や機器の展示・実演、エリア調査等を行っています。説明等の希望があればご記入ください。

市町村コメント

- ・防災訓練での制度説明を希望する。
- ・防災訓練等で利用したい。

## 16 臨災局用機器の貸出について

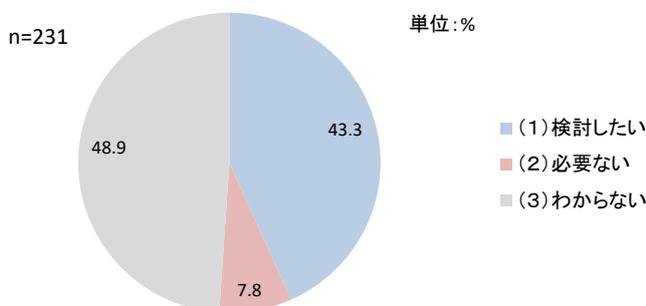
臨災局とは、非常災害時に、住民に情報を伝達し被害の軽減に役立つことを目的に、地方自治体が臨時かつ一時の目的のために開設できる放送局です。

九州総合通信局では、臨災局用機器が配備されており、自治体等が必要な場合は、無償貸出しを行っています。これまで、熊本地震の際には3団体、九州北部豪雨の際には1団体に無償貸出しを行いました。

問16-1

今後、大きな災害が発生した場合、臨災局用機器の借り受けを検討してみたいと思いますか。

- (1) 検討したい (2) 必要ない (3) わからない



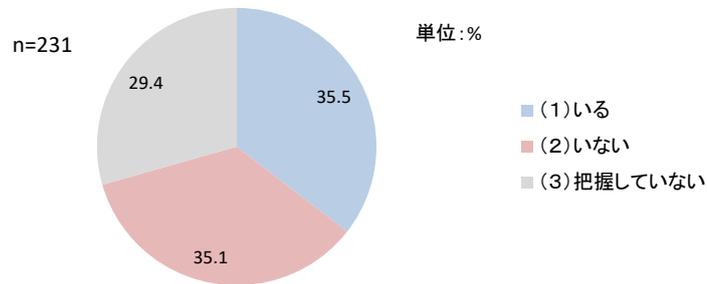
概要

- ・「検討したい」が43.3%となっている。
- ・「必要ない」とした理由として、「コミュニティFM局と協定あり」、「戸別受信機の導入を進めている」などの回答があった。
- ・「わからない」とした理由として、「受信エリアが不明」、「人員確保、防災計画見直しが必要」などの回答があった。

問16-2

臨災局用機器の操作に当たっては、無線従事者(第二級陸上無線技術士以上)の資格が必要ですが、貴市町村には同資格を有する職員がいますか。

(1) いる (2) いない (3) 把握していない



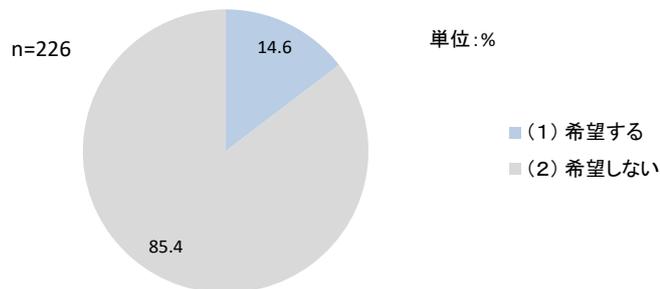
概要

・「自治体に資格者がいる」が35.5%となっている。一方、「いない」、「把握していない」が半数以上あった。

問16-3

臨災局の開局を想定した送信点調査(実際に試験電波を発射し受信可能なエリアを調査)や、総合防災訓練を目的とした機器の無償貸出を行っています。この制度の利用を希望しますか。

(1) 希望する(貸出し時期、調査方法は個別に相談) (2) 希望しない



概要

・「希望しない」が85.4%[81.5%]となっている。理由としては、「既に実施済み」という意見の他、「市内にコミュニティFM局がある」、「防災行政無線を整備したため不要」などの回答があった。

問16-4

貸り受ける場合、運用に当たって困難と思われることはありますか (自由記載)

市町村コメント

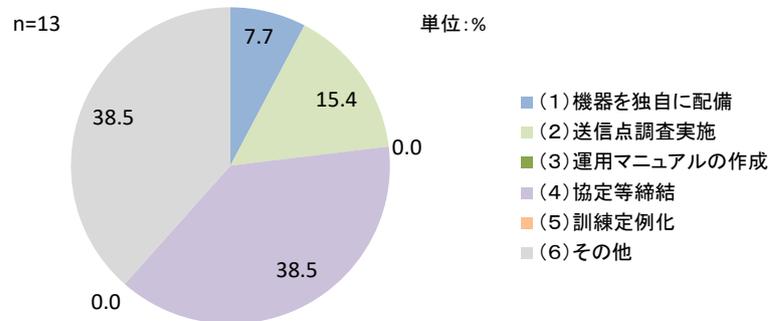
- ・資格者がいない。
- ・送信点調査や訓練時の操作を行う人員が確保できない。
- ・無線免許の取得や機器の操作方法の習熟、パーソナリティ確保、アナウンス要領が課題。
- ・放送技術の知識を持った人員がいない。

## 17 市町村における臨災局の開設に向けた取組状況について（問16関連）

### 問17-1

臨災局の開設に向けて準備を行っている場合は現在の状況を回答してください。（複数選択可）

(1)臨災局用機器を独自に配備 (2)臨災局の開設に向けた送信点調査の実施 (3)臨災局の運用マニュアルの作成 (4)臨災局の開設に向けた関係者(他の地方公共団体、放送事業者、機器メーカー等)との協定等の締結 (5)臨災局の開設に向けた訓練の定例化 (6)その他



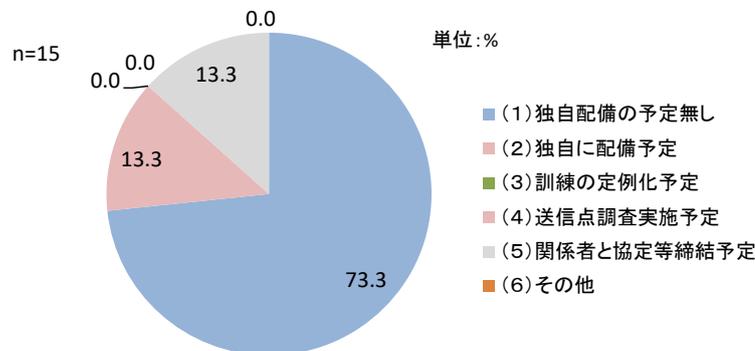
#### 概要

・「協定等締結」が38.5%(5市)となっている。また「機器を独自に配備」は7.7%(1市)であった。  
 ・「その他」として、「臨災局の開設に関する具体的な状況の想定を行い、検討していく」、「エリア調査を実施済み」、「県の総合防災訓練で臨災局訓練を実施した際の資料等を所有している」との回答があった。

### 問17-2

臨災局の開設に向けた今後の取組予定がある場合は回答してください。（複数選択可）

(1)臨災局用機器を独自に配備する予定は無し (2)臨災局用機器を独自に配備する予定 (3)臨災局の開設に向けた訓練の定例化を予定 (4)臨災局の開設に向けた送信点調査を実施予定 (5)臨災局の開設に向けた関係者(他の地方公共団体、放送事業者、機器メーカー等)との協定等を締結予定 (6)その他



#### 概要

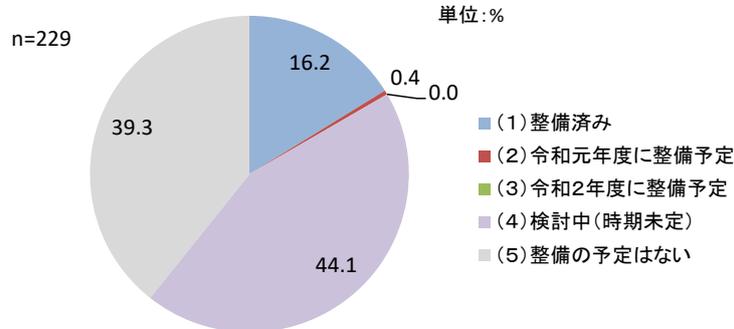
・「独自配備予定無し」が73.3%となっている。  
 ・「その他」として、コミュニティFM局と協定を締結しており、災害時に活用できるとの回答があった。  
 ・鹿児島県内の高校では開設に向けた研究を行っているとした回答もあった。  
 (鹿児島水産高校スーパープロフェッショナルハイスクールにおいて、無線機器の取扱いや通話方法、電波伝搬調査を行い、FM波を受信可能なエリアマップを作成する等の研究)

## 18 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

### 問18-1

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との連絡体制を整備することも課題となっておりますが、事業者との連絡体制を整備していますか。

(1)整備済み (2)令和元年度に整備予定 (3)令和2年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



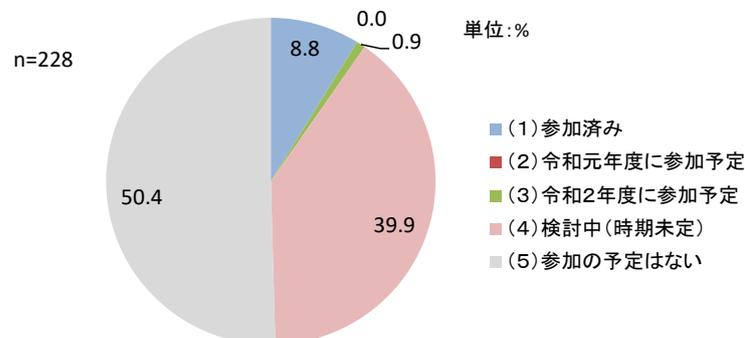
#### 概要

- ・「整備済み」が16.2%となっている。
- ・「検討中(時期未定)」及び「整備の予定はない」が83.4%となっている。

### 問18-2

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加していますか。

(1)参加済み (2)令和元年度に参加予定 (3)令和2年度に参加予定 (4)検討中(時期未定) (5)参加の予定はない



#### 概要

- ・「参加済み」が8.8%となっている。
- ・「検討中(時期未定)」及び「参加予定なし」が90.3%となっている。
- ・「参加済み」では、関係機関と意見交換会を実施しているとの回答もあった。

## 19 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について

問19

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充又は新規要望がありましたら記載願います。

### 市町村コメント

- ・防災通信施設等の補助事業の増加。
- ・整備及びランニングコストに多額の費用が必要となる為、予算確保が困難である。緊防債等が活用できる方法を模索している。
- ・住宅の防音機能の向上等により防災行政無線が聞こえづらい地域が増えてきているため、防災行政無線に代わる全住民向けの情報伝達手段を確保することが必要。

(各設問の回答結果においては、四捨五入のため合計が必ずしも100%になっていない場合があります。)